



---

---

労働政策研究報告書 No. 153

2013

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題  
—求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より—

# ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題 —求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

2008年度に新設された「ジョブ・カード制度」は、正社員就職できず非正規にとどまる学卒者など職業能力形成機会に恵まれない人が、「企業現場・教育機関等で実践的な職業訓練を受け、修了証を得て、これらを就職活動など職業キャリア形成に活用する制度」(ジョブ・カード構想委員会、2007)である。

本報告書は、この制度の下で実施されてきた雇用型訓練を取り上げ、これを受講した求職者及びこの訓練機会を提供した企業に対する実態調査を通じて、その効果と課題を検討したものである。

本研究の実施にあたっては、厚生労働省、各都道府県労働局、中央ジョブ・カードセンター、地域ジョブ・カード(サポート)センター、独立行政法人雇用・能力開発機構(現 独立行政法人 高齢・障害・求職者支援機構)、中央職業能力開発協会に多大なるご協力をたまわった。このご協力なくしては、本調査は実施できなかった。

また、計5回にわたる「転職モニター調査」にご回答いただいた皆様、2度にわたるヒアリング調査にご協力いただいた企業のご担当者にも、この場を借りて心より御礼申し上げます。

本報告書の執筆は別記のそれぞれが担当したが、とりまとめは小杉礼子(人材育成部門・統括研究員)が行った。

この成果が、今後の職業能力開発に関わる政策論議に役立てば幸いである。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩一郎

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章
はら ひろみ 原 ひろみ	日本女子大学家政学部 准教授 (前労働政策研究・研修機構 副主任研究員)	第2章
たかはし ようこ 高橋 陽子	東京大学社会科学研究所 特任研究員	第2章、資料1
やすい けんご 安井 健悟	立命館大学経済学部 准教授	第2章
やまもと ゆうぞう 山本 雄三	青山学院大学経済学部 助手 (前労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員)	第2章
たかみ ともひろ 高見 具広	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第3章、資料1
おがわ とむ 小川 豊武	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	資料1
おの つかゆうき 小野塚祐紀	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	資料2

### <2012年度：研究会メンバー>（五十音順）

後藤 康孝	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 能力評価課長
高久 訓一	中央職業能力開発協会 能力開発支援部 評価制度開発課 開発第一係長
高橋 陽子	東京大学社会科学研究所 特任研究員
原 ひろみ	日本女子大学家政学部 准教授
安井 健悟	立命館大学経済学部 准教授
山本 雄三	青山学院大学経済学部 助手

### <事務局>

小川 豊武	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
小野塚祐紀	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員
高見 具広	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員

### <資料作成分担>

- ・資料1（企業ヒアリング・ケース記録）

高見（E, F, G, J, H, K 社, B 商工会議所）、小川（A, B, I, L, M, P, Q 社, A, C, D 商工会議所）、高橋（C, N, O 社）

## 目 次

### 第1章 概要

1. 研究の目的と問題意識	1
2. ジョブ・カード制度の概要	2
3. 調査の概要	4
4. 結果の概要と政策的含意	6

### 第2章 求職者に対する雇用型訓練の効果

1. 本章の目的	9
2. データと分析対象	10
3. 計量分析のフレームワーク	12
4. 就職に対する効果	19
5. 賃金に対する効果	24
6. 満足度の変化に対する効果	26
7. 結論	35
補論 ジョブ・カード取得の効果	39

### 第3章 雇用型訓練の活用と企業の人材育成—訓練実施企業への追跡ヒアリング調査から

1. 本章の目的	48
2. ヒアリング調査の概要—調査対象と調査項目	49
3. 調査結果の分析1—2011年度以降の制度利用状況と制度変更の影響	50
4. 調査結果の分析2—雇用型訓練活用の効果	57
5. 調査結果の分析3—制度改善に向けての課題	62
6. 結論	68

### 資料1 (企業ヒアリング調査)

・企業ヒアリング調査のケース記録	73
------------------	----

### 資料2 (求職者追跡調査:「転職モニター調査」)

・「転職モニター調査」第1回～第5回の基礎集計	183
・同調査票	219